

第 79 期

計 算 書 類

平 成 29 年 度

平 成 29 年 4 月 1日 か ら
平 成 30 年 3 月 31日 ま で

株式会社 NSロジ西日本

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,303,163	流動負債	816,338
現金及び預金	1,933	営業未払金	315,038
営業未収金	11,463	未払金	349,915
売掛金	1,111,265	未払消費税等	19,573
棚卸資産	1,435	未払法人税等	9,397
前払費用	2,596	未払費用	93,372
未収金	48,885	リース債務	7,090
短期繰延税金資産	37,115	預り金	21,951
その他流動資産	88,467		
		固定負債	111,531
		退職給付引当金	110,031
		役員退職慰労引当金	1,500
固定資産	751,536		
【有形固定資産】	697,262	負債合計	927,869
建物	109,580		
構築物	4,438	(純資産の部)	
機械装置	2,892	株主資本	1,111,979
車両運搬具	144,953	資本金	50,000
工器具備品	13,591	資本剰余金	179,942
土地	323,894	資本準備金	179,942
リース資産	6,250	利益剰余金	882,036
建設仮勘定	91,661	利益準備金	12,500
【投資その他の資産】	54,274	その他利益剰余金	869,536
出資金	40	別途積立金	173,000
長期貸付金	863	繰越利益剰余金	696,536
投資有価証券	23,560	評価・換算差額等	14,851
繰延税金資産	27,592	その他有価証券評価差額金	14,851
長期前払費用	189		
その他の投資等	2,028	純資産合計	1,126,831
資産合計	2,054,700	負債及び純資産合計	2,054,700

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,665,679
売 上 原 価		5,476,334
売 上 総 利 益		189,345
販売費及び一般管理費		141,635
営 業 利 益		47,710
営 業 外 収 益		12,907
受取利息・配当金	1,098	
雑 収 益	11,808	
営 業 外 費 用		4,033
支 払 利 息	193	
雑 損 失	3,840	
経 常 利 益		56,583
特 別 損 失		18,049
固定資産除却損	18,049	
税引前当期純利益		38,533
法人税、住民税及び事業税		18,175
法人税等調整額		15,709
当 期 純 利 益		4,648

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

		株 主 資 本							評価・換算差額等	純資産合計	
		資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				合 計	その他有価証券 評価差額金		
				資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					計
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高		50,000	179,942	12,500	173,000	699,888	885,388	1,115,331	10,893	1,126,224	
	剰余金の配当					-8,000	-8,000	-8,000		-8,000	
	当期純利益(損失)					4,648	4,648	4,648		4,648	
	株主資本以外の項目 当期変動額(純額)								3,958	3,958	
	当期変動額(合計)					-3,352	-3,352	-3,352	3,958	606	
当 期 末 残 高		50,000	179,942	12,500	173,000	696,536	882,036	1,111,979	14,851	1,126,831	

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

第 79 期

個 別 注 記 表

平 成 29 年 度

平 成 29 年 4 月 1日 か ら
平 成 30 年 3 月 31日 ま で

株式会社 NSロジ西日本

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）。
- ・時価のないものは、移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）
また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上します。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額（自己都合要支給額を基に計算した簡便法による算定額）を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

① リース取引の会計処理の方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式に関する事項

	種 類	期 首	期中増減	期 末
発行済株式総数 (うち自己株式)	普通株式	100,000株 (-)株	(-) (-)	100,000株 (-)株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当り 配当額	配当の原資	基 準 日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	8,000,000円	80円	利益剰余金	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(3) 当期の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当期中のものに関する事項

決 議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当り 配当額	配当の原資	基 準 日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	日鉄住金物産 ㈱株式	2,160,078円	22円	利益剰余金	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。)